

**「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環としての「未成年“模擬”選挙2012」  
～「未成年“模擬”総選挙2012」「未成年“模擬”都知事選挙2012」～  
実施概要**

●実施概要

- 概要：政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じるための「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環として、東京都知事選挙、第46回衆議院総選挙、東京都議会議員選挙において、未来の有権者(20歳未満)を対象にした「未成年“模擬”選挙」を行う
- 主催：模擬選挙推進ネットワーク(呼びかけ/事務局)
- 実施：全国の小中高校(教師あるいは生徒自身が、授業や放課後などに実施)  
NPO(街頭や児童館などの施設、ウェブサイトを通じて実施)
- 実施日：①第46回衆議院議員総選挙 12月5日(水)午前9時～16日(日)午後8時まで  
②東京都知事選挙 11月30日(金)午前9時～16日(日)午後8時まで
- 公表：実際の選挙の選挙結果公表後
- 対象地域：全国(総選挙)、東京都(都知事選挙)
- 対象：対象となる各選挙の投票日時時点で20歳未満の全国の未来の有権者 約2245万人
- 参加規模：全国の小学校、中学校、高校など20校以上、5000人以上が参加見込み(過去の実績より)
- 留意点：「中立・公正・公平」に実施する  
投票結果は、実際の選挙が行われた後に公表する(公職選挙法138条「人気投票の禁止」)
- 実績：2002年の町田市長選挙を皮切りに、国政選挙(6回)、地方自治体選挙(首長選挙、議員選挙)などを合わせて20以上の選挙で実施。のべ150校で実施され、4万人を越す未来の有権者が投票
- 後援：財団法人明るい選挙推進協会(※1)/東京都選挙管理委員会(申請中)(※1)  
※1・・・学校での模擬選挙の実施についてのみ

●実施内容

- 目的
  - ・模擬選挙を通じて、政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じ、「主権者」「シティズンシップ」について考える場とする  
※<中教審・第2期教育振興基本計画について(審議経過報告)>「未来の有権者たる子どもたちに、主権者として国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動する力を育成する実践的な取組を通じて、社会参画を促す」場とする
  - ・模擬選挙を通じて、選挙の意義や目的、制度について理解するとともに、立候補者や政党の選び方を実体験として学ぶ
  - ・現実の社会において課題となっている様々な社会課題について考える機会とする
  - ・“政治”についての対話が家庭や地域で生まれ、実際の有権者(保護者、兄・姉など)の投票行動につながる
- 対象
  - ・各選挙の投票日時時点で20歳未満の未来の有権者  
日本人全体 約2245.7万人(2011年10月1日現在/国勢調査)  
うち東京都民 約201万人(2012年1月 住民基本台帳による世帯と人口/東京都)  
※学校の教職員などを通じて児童生徒(主に、国会の仕組みなどを学習し始める小学校6年生から、中

学生・高校生世代)に参加を呼びかける

○参加規模

- ・全国の小学校、中学校、高校、NPO 団体などで 50 校・箇所以上、10000 人以上が参加見込み(過去の実績より)

○実施方法

- ・学校での授業(主に小学生だと 6 年生、中学生だと 3 年生の公民科、高校生だと現代社会・政治経済・倫理など)や、総合的な学習の時間、特別活動・学級活動、生徒会活動・生徒会実施の学校行事、部活動(現代社会研究部、新聞部など)などを活用して、対象となる児童・生徒が投票を行う
- ・授業時においては、「選挙制度の説明」「政党や議員の説明」「選挙公報や新聞記事、ネットニュースなどの政策読み比べ」「児童・生徒同士の意見交換」などについて、学校の実情に合わせて実施する
- ・学校で投票を行えない子どもを対象に、街頭やインターネット(PC/携帯電話)での投票を行う
- ・投票後は、各学校で集計を行い事務局に送付してもらう。ネット投票、街頭投票などの結果と合わせて全国集計を行い、メディア発表を行う

○投票方法

- ・学校での投票
- ・インターネット投票：「Yahoo!みんなの政治」に設置される特設サイト(「Yahoo!みんなの政治 衆議院選挙 2012」 12 月 4 日公示日当日オープン予定)及び模擬選挙推進ネットワークウェブサイトに設置する投票フォームより
- ・街頭投票(未定)

○実施する選挙及び実施期間

①第 46 回衆議院議員総選挙

告示日：2012 年 12 月 4 日(火)

投開票日：2012 年 12 月 16 日(日)

模擬選挙実施期間：期日前選挙期間～投票日 12 月 5 日(水)午前 9 時～16 日(日)午後 8 時まで

※※対象は、20 歳未満の方

②東京都知事選挙

公示日：2012 年 11 月 29 日(木)

投開票日：2012 年 12 月 16 日(日) →衆議院総選挙と同日選

模擬選挙実施期間：期日前選挙期間～投票日 11 月 30 日(金)午前 9 時～16 日(日)午後 8 時まで

※対象は、都内在住在学在勤の 20 歳未満の方

○選挙情報、選挙グッズなど

- ・選挙管理委員会、明るい選挙推進協会：選挙公報の提供、投票箱、記載台などの貸し出し  
→各自で地元の選挙管理委員会に問合せ下さい
- ・Yahoo!みんなの政治：選挙や政策に関する情報集約、検討材料の提供、ウェブ投票システムの協力
- ・主要政党：学習用にマニフェスト、ポスター等の提供(模擬選挙推進ネットワークが、告示日以後に主要政党を訪問し集める。基本的に、模擬選挙を実施することを連絡いただいた学校に、マニフェスト・ポスターを 1 セットずつ送付(送料は送付先負担))

○留意点

- ・投票にあたっては、実際の選挙同様に「秘密投票」「無記名投票」とし、棄権も認める
- ・特に学校においては、投票の有無や模擬選挙の実施によって成績評価に反映させない

- ・学校で実施する場合は、教職員による説明は必要最低限のものとし、児童生徒自身で判断できるように説明する(授業などで新聞等を使用する際は複数紙を取り揃えるなど、「中立・公正・公平」に気を配るように説明する)
- ・学校で実施ができない場合においても、インターネット投票について、児童・生徒に広報していただくよう、呼びかける
- ・投票結果は、実際の選挙が行われた後に公表する(公職選挙法 138 条「人気投票の禁止」)

#### ○協力

- ・Yahoo!みんなの政治

#### ○後援

- ・財団法人明るい選挙推進協会(※1)
  - ・東京都選挙管理委員会(※1) 申請中
- ※1・・・学校での模擬選挙の実施についてのみ

### ○●○模擬選挙推進ネットワークとしてのサポート○●○

※以下はあくまでも現段階(2012年11月21日)で予定しているものです。今後、順次追加等行います。

#### <情報提供>

- ・選挙情報の提供：主要政党のマニフェスト、ポスター等を、告示日以後に主要政党を訪問し集め、模擬選挙を実施することを連絡いただいた学校に、マニフェスト・ポスターを1セットずつ送付(送料は送付先負担) ※政党側の都合により数が揃わなかったり希望に添えない場合もあります

#### <普及・啓発・広報>

- ・関係団体への働きかけ：総務省、明るい選挙推進協会、選挙管理委員会など、模擬選挙の実施に係る各種団体に対して情報提供を含め、働きかけを行う
  - ・広報活動：各種マスコミ各社(テレビ、新聞、雑誌、ネットメディア等)に対して、模擬選挙の実施に関する情報提供と取材協力を要請
- ※実績 テレビ(NHK(国内・国際)、民放各社)、新聞(全国紙(朝日、読売、毎日、日経など)、地方紙(東京中日、共同通信、時事通信など)、小学生新聞など)、ラジオ(AM、FM各社)、雑誌(週刊少年マガジン、ダ・カーポなど)

#### <各種ツール・投票・集計>

- ・各種ツールの提供：投票用紙のひな型、政策比較表などを、ウェブサイト上からダウンロードできるように準備
- ※模擬選挙ハンドブック → <http://www.mogisenkyo.net/handbook/>
- ※模擬選挙資料(投票用紙・授業案・政策比較表など) → <http://www.mogisenkyo.net/tool/>
- ・ウェブ投票：「Yahoo!みんなの政治」と連携・協力して、インターネット上での投票を実施
- ・投票結果の全国集計及び分析：各地の投票結果を全国集計するとともに、実際の選挙結果との比較や投票理由の分析などを行う

#### <呼びかけ>

- ・実施の呼びかけ：これまで模擬選挙に参加した学校の先生方を中心に、社会科・公民科の先生方、子ども関係のNPO、教育関係団体等に実施を呼びかける

#### <連絡先>

模擬選挙推進ネットワーク(担当：林)

〒194-0032 東京都町田市本町田 939-9

TEL 090-1991-7458(林)

FAX 042-720-8856

E-mail [dhayashi1976@gmail.com](mailto:dhayashi1976@gmail.com)

## <参考1> 「主権者教育」「シティズンシップ教育」の重要性について

### ①「第2期教育振興基本計画について(審議経過報告)」より

中央教育審議会教育振興基本計画部会(平成24年8月24日)

#### 第2部 5年間における具体的方策

##### I 4つの基本的方向性に基づく方策

##### 1. 社会を生き抜く力の醸成

##### (3)生涯の各段階を通じて推進する取組

##### 基本施策10 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

##### 【現状と課題】

～家庭や学校において、未来の有権者たる子どもたちに、主権者として国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動する力を育成する実践的な取組を通じて、社会参画を促すとともに、国家・社会の責任ある形成者としての自覚を育むことが求められる。

##### 【主な取組】

##### 10-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進

～また、学習の成果を地域参画・社会貢献につなげていく観点からも、社会の形成者たる主権者としての自覚と社会参画の力を育む学習、地域の中で自立した高齢期を送るための学習などの機会の充実を促進するとともに、多様な主体の連携・協働による地域課題の解決に向けた取組を推進する。

### ②総務省 常時啓発事業ありかた等研究会「最終報告書 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育」へ～」より(総務省 平成23年12月)

#### 第1 常時啓発の現状と課題

##### 2 学校教育における政治教育の課題

～我が国の将来を担う子どもたちにも、早い段階から、自分が社会の一員であり、主権者であるという自覚を持たせることが重要である。

しかしながら、現在の学校教育においては、教育基本法第14条第1項が「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」と政治教育の重要性を謳っているにも関わらず、同条第2項が「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治活動をしてはならない」と政治的中立を要請していること等から、学校の政治教育には過度の抑制が働き、十分に行われてこなかった。

小学校、中学校、高校とも政治・選挙に関する教育の時間は限られており、政治や選挙の仕組みは教えても、選挙の意義や重要性を理解させたり、社会や政治に対する判断力、国民主権を担う公民としての意欲や態度を身につけさせるのに十分なものはなっていない。特に、政治的中立性の要求が非政治性の要求と誤解され、政治的テーマ等を取り扱うこと自体が避けられてきた傾向にある。

18歳選挙権が現実のものになるとうとしていることや、未成年者も参加する住民投票条例を制定している地方公共団体があることを踏まえると、将来を担う子どもたちに対し、主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力、行動力の習熟を進める政治教育を充実させることは、早急に取り組むべき課題である。

#### 第2 新たなステージ「主権者教育」へ

##### 3 将来の有権者である子どもたちの意識の醸成

～架空の選挙を設定して行う模擬投票とは別に、アメリカのNPO「Kids Voting」や「NSPME(全米親子模擬選挙)」による模擬選挙、ドイツの「ジュニア選挙」、スウェーデンの「学童選挙」など、多くの欧米諸国においては、実際の選挙を対象に児童生徒が模擬投票を行う「未成年模擬選挙」が行われている。日本でも未成年模擬選挙を推進する民間団体を中心に、一部の学校において、これらの取り組みが行われているが、さらに、学校、教育委員会の理解を進め、広く普及させることが必要で

ある。神奈川県では平成22年の参議院議員通常選挙の時、全県立高校で模擬選挙を行なっている。

## <参考2>過去の実績

実施選挙(国政選挙)	有効投票数	参加学校数
2003年 衆議院総選挙	2,009	7
2004年 参議院議員選挙	3,658	22
2005年 衆議院総選挙	6,099	42
2007年 参議院議員選挙	8,215	40
2009年 衆議院総選挙	4,544	20
2010年 参議院議員選挙	5,673	22
総計	30,198	153

上記以外に、知事選挙(東京都、千葉県、和歌山県、三重県、大阪府)、都道府県議会議員選挙(東京都、千葉県)、区市町村長選挙(町田市、多摩市、松戸市、和歌山市、大阪市)、区市町村議会議員選挙(松戸市)など、地方自治体の各種選挙でも模擬選挙を実施し、のべ4万人以上の未来の有権者が投票

※模擬選挙を実施している主な学校(公表可の学校)

### 中学校

芝浦工大柏中学校                      駒場東邦中学校                      玉川学園中等部  
 郁文館夢学園中学校                      立命館宇治中学校

### 高等学校

芝浦工大柏高等学校                      駒場東邦高等学校                      玉川学園高等部  
 郁文館夢学園高等学校                      都立戸山高等学校                      都立狛江高等学校  
 長野県立赤穂高等学校                      長野県立田川高等学校                      日生学園第一高等学校、  
 三重県立桑名西高等学校                      愛知県立豊橋工業高等学校                      立命館宇治高等学校  
 兵庫県立北条高等学校

ほか、学校名非公表で、北海道～福岡県の公立・私立の小学校、中学校、高校、高等専門学校、海外の日本人学校が実施